

トピック

生産性に関する国際的な議論：
OECDの生産性フォーラム
(於リスボン) から得られた示唆政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付参事官補佐

吉中 孝

平成28年7月7日から8日の2日間にかけて、OECD主催の第2回生産性フォーラムがポルトガル・リスボンで開催された。本フォーラムは、世界各国で近年見られる生産性の低下や格差拡大について理解を深めること等を目的に、年一回、各国政府、学界及び産業界の代表者らを集めて開催しているものであり、今回は計45か国から200名以上の参加があった。

本フォーラムの開催によって、多様な参加者による意見交換やデータ提供、政策効果の議論を通じた国際協力が促進され、各国の政策志向の調査・分析との相乗効果がより一層高まることが期待されている。また、世界経済の持続的かつ包括的な生産性向上を促すために各国が一致団結してコミットしていく一つの証としての位置付けもあるとの見方も示されている。以下は、そのフォーラムの内容のうち、内閣府をはじめ経済政策の企画・調査・分析に関わる関係機関・団体、専門家の方々にとって特に関心があると思われるテーマについて要約したものである。

<生産性の計測>

インペリアル・カレッジ・ロンドンのJonathan Haskel教授からは、生産性の低下は、ICTの活用拡大等を背景に、有形資産(tangible assets)から、ソフトウェアや情報などの無形資産(intangible assets)へのシフトが起こっている中で、後者の無形資産の把握が十分できていないという測定の問題があるとの指摘がなされた。2010年以降の生産性の低下の中で、特に、ハイテク企業が中心のフィンランドなどでその落ち込みが大きいこと、また、有形資産形成向け投資から、R&D投資、経営、ソフトウェア、ビッグデータ、マーケット・リサーチなどの無形資産形成のための投資へと比重が移っており、GDPでは、そうした無形資産形成向けの投資が、一部のみ、あるいはそもそも計

測されていないとの問題も指摘されている。

なお、生産性の計測の困難性は、他の数多くの参加者からも指摘がなされるなど特に高い関心が寄せられた。

<無形資産の特徴>

生産性の計測に困難をもたらす無形資産の特徴としては、Haskel教授が次の4点(4つのS)を指摘している。①Sunk:投資したものが必ず返ってくるわけではなく、ファイナンスの面で困難が生じ得ること、②Scalable:規模が大きくなりやすく、フロンティア企業とそれ以外の企業とのギャップが大きく(市場を一気に拡大する企業の影響が大きく)なり、他の企業の追従が困難になること(例:パソコンのオペレーティングシステムなど)、③Spillover:技能・知識の波及がより変動しやすいため、投資が大きければ売上等への効果は一層大きくなるが、投資が小さいとより一層効果が縮小してしまうこと、④Synergy:労働投入との組み合わせ・補完による効果が大きいこと労働者の賃金格差拡大に結びつきやすいこと。こうした特徴を有するため、無形資産に由来する生産性の計測については、その評価、活用手法の見直し・改善が求められている。

<競争政策>

更にHaskel教授は、競争を促進するためにより多くの企業が参入することが常に良いことだ、というのは必ずしも通用するとは言えないのではないかと指摘した。例えば、Facebookを考えても、一つの大きなFacebookだけの場合とたくさんのFacebookがある場合とでは、後者が良いとは思えない。ライバル企業の欠如は競争の欠落であり、それ自体生産性を損なうが、企業が求めるネットワークの持つ効果は非常に大きい。このため、例えば、競争の乏しい分断した市場構造が必要ということもあるかもしれないのではないかと意見も質疑応答の中でなされた。

EU委員会のポルトガル代表、Carlos Moedas委員は、ポルトガルの事例を引き合いに、特に、不確実性を取り除く規制改革、知的財産の活用の裏側にある「保護」のための公的支援などが求められることを指摘した。

ポルトガルの財務省のAlvaro Matias経済政策・国際関係局長は、財政健全化の重要性を指摘しつつ、教育投資の見直し、包摂的な政策運営によって生産性を高める重要性を指摘した。そのため、政府部門の近代化、教育の多様化、職業訓練の強化、教育期間の長期化、海外からR&D投資を国内に呼び込むためのイ

1 「賢い規制」については、例えばOECDの規制政策国際会議(2010年10月)の中で、個々の影響評価を経てなされる新たな提案の「質」だけに着目するのではなく、背景、計画の採択、実施、事後監視も含む政策立案サイクル全体を考慮したものとされている。そこでは、証拠に基づいているか、メリットがデメリットを上回っているか、既存の規制は新規の規制により改善又は削除されているか、何が機能し何が機能していないかの評価が一つの法律だけでなく関連の法律全てになされているか、地方自治体もルールの対象になっているか、市民、企業、消費者など多くの主体が関わっているか、というアプローチが求められる。

ンセンティブ導入、行政手続きの簡素化、倒産法制の改善などに取り組んでいるとの説明があった。

民間企業代表として参加した製薬会社ノバルティスのチーフ・エコノミストStephan Mumenthaler氏は、資本や労働に対する税の複雑さ、一般的な規制への負担の大きさがそれらが生産性低下の原因となっている可能性があることを指摘した。そのため、OECDの言う「賢い規制 (smart regulation) ¹⁾」をより積極的に考えていくべきとした。あわせて、OECDが示す政策提言に関し、一般的に内容は良いものが多いが、実際に各国で十分に実行に移されていないのではないかと指摘した。

<生産性と賃金の関係性>

OECD事務局のCyrille Schwellnus氏及びGiuseppe Berlingieri氏の研究によれば、生産性は各国ごとの違いが大きい、実質賃金の分布が広がっており、実質賃金の平均値を見るだけでは労働生産性の伸びの動きと整合的でなく説明が付きにくいこと、労働分配率は1970年代以降低下してきている国が多いが、時間当たり実質賃金は上位1%が大きく上昇、上位10%は緩やかに上昇、平均はほぼ横ばい、下位10%はむしろ低下している傾向がそれぞれあること、また、製造業はサービス業に比べ賃金格差の拡大と労働生産性格差の拡大により強いリンクが見られ、時を経るにしたがってそうしたリンクがますます強くなっていることなどが報告された。

ドイツ連邦銀行(中央銀行)のStefan Bender氏は、「世界経営調査 (World Management Survey)」(世界34か国の約1万社以上の企業を対象に数年ごとに実施されているアンケート)を用いてマイクロデータ分析を行い、経営スコア(生産や在庫状況等の質問に対する回答を基に指標化)を説明する変数として有意だったのが高い賃金の変数であり、高賃金が高い生産性を生み出している可能性、特に、非常に高い賃金の企業は非常に高い生産性が見られたことなどが報告された。さらに、経営スコアが高い企業ほど、より生産性の高い労働者を集め、離職の可能性も低いとの結果も報告された。

<CPIとGDPデフレーターから見る生活実感の変化>

カナダのCentre for the Study of Living StandardsのAndrew Sharpe氏は、生活感に近いCPIとGDPデフレーターの変化の違いを比較しているアメリカなどでは、GDPデフレーターと比較してCPIの方が上昇していることから、一般消費者の生活実感は、全体以上に悪くなっている可能性があるとの指摘した。

<政策の不断の見直しの必要性>

カナダのOECD大使Michelle D'Auray氏は、カナ

ダの「お金から知恵へ、知恵からお金へ(“Money to Knowledge, Knowledge to Money”)」という「イノベーション戦略」などの施策を紹介した上で、今後、各施策がどう役立っていたかをレビューしながら具体的な成果を求め、達成していなければ、それを継続的に見直していくプロセスが特に重要であると指摘した。

<生産性向上のための会議体の在り方>

OECD事務局のAndrea Renda氏が調べたところによれば、欧米の生産性向上のための政策会議についてさまざまな形態はあるが、透明性、外部の有識者の参加、国際協調の観点についていずれも重視している傾向があるとの報告があった。また、党派をこえた政治的サポートが重要であること、政府のコミットメントが重要であること、短期ではなく長期に重点を置く必要があること、議事を公開することにより決定事項への正当性を与えること、会議の設置がより良い規制やマネジメントにつながり公共セクターの能力向上に結び付き得ることなども報告された。

<公共部門の生産性>

OECD事務局のEdwin Lau氏は、公共部門は価格のシグナルがない分野であるため、生産性測定が困難であるが、各国の政府支出に対する平均寿命や教育水準などの具体的なアウトプットに関する指標との関係を見ることで、政府支出の効果、効率性を比較、検証することができること、ギャロップ・ワールド世論調査により政府への信頼や満足度を国際比較することができること、OECDの統計で政府部門の雇用や所得水準を国際比較することができることなどを紹介した。また、米国では55%の公務員が自分のスキルを十分に活かしてもらっていないと感じているなど、公共部門の人的資本の活用が必要との指摘もあった。

ポルトガル政府のDiogo Leite氏は、公共部門の生産性を見るための具体的事例として、政府が10年前から導入し、改定し続けている行政手続きの簡素化プログラム「SIMPLEX+」を紹介した。個人や企業からのニーズに基づき、迅速かつ効率的な対応を行うことが求められ、オンライン上でのやり取りだけでなく、実際に「ツアー」を企画するなどの参加型の取組や、具体的に提出した行政手続きの見直しニーズにどう対応したのかを3か月以内に提出させることによる(進捗状況をネットで報告する)義務を負うこと、またそれにより行政コストをどれだけ削減できたかを数値で公表しているとの説明があった。なお、SIMPLEX+は、その後のまとめのセッションで、ポルトガルのManuel Calderira Cabral経済担当大臣からも紹介があるなど、その取組が強調されていた。

吉中 孝(よしなか たかし)